

数値目標一覧(アウトカム): おおさか男女共同参画プラン(2016~2020)より

項目		数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標、備考
1	(1)	社会での女性の活躍が以前より進んだと思う府民の割合	77.2% (令和元年度)	90%	—
		「仕事と生活の調和(「ワーク・ライフ・バランス」)」の周知度	60.5% (令和元年度) 内容を知っている: 32.6% 聞いたことはある: 27.9%	70%	43.1% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		女性の就業率	年平均 48.6% (H30年)	全国平均を上回る (H31年度)	全国平均51.3% (H30年) 労働力調査
		男性の育児休業取得者の割合	3.6% (H30年度) ※市町村ニーズ調査による参考数値	全国平均を上回る	全国平均: 6.16% (H30年度) 雇用均等調査
		6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	85分／日 (H28年)	全国平均を上回る	全国平均: 82分／日 (H28年度社会生活基本調査)
1	(2)	社会で女性の活躍が以前より進んだと思う府民の割合〔再掲〕	77.2% (令和元年度)	90%	—
		審議会等における女性委員の登用率	32.1% (H30年度)	40%以上 60%未満	「第4次男女共同参画基本計画」 「平成30年版男女共同参画白書」 40%以上60%以下(H32年) 国の現状値: 37.4%(H29年)
		大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合	9.1% (H31年度)	10%以上	「大阪府特定事業主行動計画」より
		大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合	23.3% (H31年度)	25%以上	
		大阪府(公立学校)教職員の教頭以上に占める女性教員の割合	21.4% (H31年度)	25%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		管理的職業従事者※1に占める女性の割合	11.4% (H27年度)	11%	全国平均9.7%(H27年度国勢調査)
		自治会長に占める女性の割合	15.3% (H30年度)	15%	全国平均5.7% (内閣府調査)
1	(3)	府内市町村における「市町村推進計画」の策定数	31市町村 (H30年度末)	全市町村	「第4次男女共同参画基本計画」 市区: 100%、町村: 70%
		男女ともに働き続けやすいまちだと思う府民の割合	55.0% (令和元年度)	60%	—
		女性の就業率〔再掲〕	年平均 48.6% (H30年)	全国平均を上回る (H31年度)	全国平均51.3% (H30年) 労働力調査
		大阪府(知事部局等)男性職員の育児参加休暇取得率〔再掲〕	74.1% (H30年度)	70%以上	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
		大阪府(知事部局等)職員の一人当たり年次休暇の平均取得日数〔再掲〕	12日4時間 (H30年)	14日以上 (H32年)	
		大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合〔再掲〕	9.1% (H31年度)	10%以上	
		大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合〔再掲〕	23.3% (H31年度)	25%以上	「第4次男女共同参画基本計画」 (都道府県係長相当職)30% (H32年度末)
		大阪府(府立学校)男性教職員の育児参加休暇取得率〔再掲〕	58.4% (H29年度)	70%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		大阪府(府立学校)教職員一人当たり年次休暇の取得日数〔再掲〕	15日5時間 (H29年度)	14日以上を維持し 更なる上積み	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		大阪府(公立学校)女性教員の教頭以上に占める女性教員の割合〔再掲〕	21.4% (H31年度)	25%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		大阪府(警察本部)警察官の定員に占める女性警察官の割合	10.4% (H31年4月)	10% (H30年度、以後、10%以上を維持)	「大阪府警察女性活躍・次世代育成支援対策行動計画」より
		大阪府(警察本部)警察職員一人当たり年次休暇の取得日数〔再掲〕	9.3日 (H30年)	10日以上 (H32年末)	
		管理的職業従事者に占める女性の割合〔再掲〕	11.4% (H27年度)	11%	全国平均9.7%(H27年度国勢調査)
2	(1)	健康寿命(日常生活に制限のない期間)の平均	男性71.50年 女性74.46年 (H28年)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (H29年度)	「厚生労働科学研究報告書」 男性: 72.14年 女性: 74.49年 (H28年全国平均)
		自殺死亡者数	1,275人 (H30年度)	府内の自殺者数の減少傾向の維持	1,201人 (H29年度)

数値目標一覧(アウトカム): おおさか男女共同参画プラン(2016～2020)より

項目		数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標、備考
2	(1)	妊娠11週以下での妊娠の届出率	95.0% (H30年度)	100%	92.6% (H28全国平均)
		乳がん検診受診率	39.0% (H28年度)	40% (H29年度)	44.9% (H28年度全国) 【現状値】 「平成28年国民生活基礎調査」より 【目標値】 「第2期大阪府がん対策推進計画(平成25年3月)」より
		子宮がん検診受診率	38.5% (H28年度)	35% (H29年度)	42.3% (H28年度全国) 【現状値】 「平成28年国民生活基礎調査」より 【目標値】 「第2期大阪府がん対策推進計画(平成25年3月)」より
2	(2)	配偶者・パートナー間における「平手で打つ」を暴力として認識する府民の割合	77.8% (令和元年度)	80%	72.4% (H30年3月) 男女間における暴力に関する調査
		配偶者・パートナー間において「友達や身内とのメールや電話をチェックしたり、付き合いを制限したりする」を暴力として認識する府民の割合	63.8%【令和元年度】	70%	55.2% (H30年3月) 男女間における暴力に関する調査
		配偶者暴力相談支援センターの周知度	20.0% (令和元年度) 【参考】警察を含めた相談窓口の周知度 50.7%	内閣府調査値を上回る	(H27年3月) 男女間における暴力に関する調査 【参考】警察を含めた相談窓口の周知度 71.6% (H29年3月)
2	(3)	女性の就業率〔再掲〕	年平均 48.6% (H30年)	全国平均を上回る (H31年度)	全国平均51.3% (H30年) 労働力調査
		若者(15～34歳)の就業率	年平均64.7% (H30年)	全国平均を上回る	全国平均66.1% (H30年) 労働力調査
3	(1)	男女共同参画社会の周知度	64.5% (令和元年度) 内容を知っている: 20.9% 聞いたことはある: 43.6%	100%	64.3% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する府民の割合	64.8% (令和元年度)	60%	59.8% (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
3	(2)	男女共同参画社会の周知度〔再掲〕	64.5% (令和元年度) 内容を知っている: 20.9% 聞いたことはある: 43.6%	100%	64.3% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		「女子差別撤廃条約」の周知度	46.3% (令和元年度) 内容を知っている: 8.5% 聞いたことはある: 37.8%	70%	34.7% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する府民の割合〔再掲〕	64.8% (令和元年度)	60%	59.8% (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		男性の子育てへの参画が以前より進んだと思う府民の割合	70.1% (令和元年度)	80%	—
		男性の介護への参画が以前より進んだと思う府民の割合	46.6% (令和元年度)	50%	—
		出産結婚にかかわらず仕事を継続すると回答する女性の割合	37.0% (令和元年度)	30%	—
		地域活動が以前より活発化していると思う府民の割合	22.0% (令和元年度)	50%	—
3	(3)	自治会長に占める女性の割合〔再掲〕	15.3% (H30年度)	15%	全国平均5.7% (内閣府調査)
		「女子差別撤廃条約」の周知度〔再掲〕	46.3% (令和元年度) 内容を知っている: 8.5% 聞いたことはある: 37.8%	70%	34.7% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査

※1 管理的職業務従事者・・・事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課(課担当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事するものをいう。国・地方公共団体の各機関の公選された公務員も含まれる。

数値目標一覧(アウトプット): おおさか男女共同参画プラン(2016～2020)より

項目		数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標
1	(1)	①			
		企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数	398名 (H30年度)	300名 (毎年度)	—
		「男ういきいき・元気宣言」事業者制度への登録企業数	443社 (H30年度末)	500社	—
		大阪府(知事部局等)男性職員の育児参加休暇取得率	74.1% (H30年度)	70% (H31年度)	「大阪府における特定事業主行動計画」より
		大阪府(府立学校)男性教職員の育児参加休暇取得率	58.4% (H29年度)	70%以上 (H31年度)	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		大阪府(知事部局等)職員の一人当たり年次休暇の平均取得日数	12日4時間 (H30年)	14日以上 (H32年)	「大阪府における特定事業主行動計画」より
		大阪府(府立学校)教職員の一人当たり年次休暇の取得日数	15日5時間 (H29年度)	14日以上を維持し 更なる上積み	「公立学校における特定事業主行動計画」より
1	(1)	②			
		認定こども園数	656か所 (H31.4.1)	821か所 (H32.4.1)	「大阪府子ども総合計画」より
		放課後児童健全育成事業における登録児童数	66,510人 (H30.5)	65,762人 (H31年度)	現状値:「実施状況調査」(厚生労働省)より 目標:「大阪府子ども総合計画」より
		放課後子ども教室の実施数	全小校区 100%(H30)	全小校区 100%(H29)	60.3%(全国平均値 H29) 文部科学省「放課後子供教室実施状況調査」
		地域子育て支援拠点事業の実施か所数	433か所 (H31年3月)	522か所 (H31年度)	「大阪府子ども総合計画」より
1	(1)	③			
		OSAKALごとフィールドにおけるママコーナーの就職決定者	723人 (H28～30年度計)	1,000人 (H28～32年度計)	—
		女性有資格者等復帰訓練(Lフェニックス拡充訓練)の実施者数(H29年度で事業終了)	373人 (H27～29年度)	360人 (H27～29年度)	—
1	(1)	④			
		人材情報データベースの登録者数	881人 (H30年度)	1,200人 (H32年度)	—
1	(2)	①			
		メンタルヘルス推進担当者養成研修受講者数	316人 (H30年度)	400人	—
		自殺対策にかかる相談窓口従事者・関係者研修	1,654人 (H30年度)	研修を着実に実施	—
		人材情報データベースへの登録者数[再掲]	881人 (H30年度)	1,200人	—
1	(2)	②			
		府における10名以上の所属への女性職員配置率	97.6% (H31年度)	100%	—
		企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数[再掲]	398名 (H30年度)	300名 (毎年度)	—
1	(3)	③			
		自治会長に占める女性の割合	15.3% (H30年度)	15%	全国平均5.7% (地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)
		女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の策定市町村数	31市町村 (H30年度末)	43市町村	国目標:市区100% :町村70%
		大阪府(知事部局等)男性職員の育児参加休暇取得率[再掲]	74.1% (H30年度)	70%以上	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
1	(3)	④			
		大阪府(知事部局等)職員の一人当たり年次休暇の平均取得日数[再掲]	12日4時間 (H30年)	14日以上 (H32年)	
1	(3)	⑤			
		大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合	9.1% (H31年度)	10%以上	

数値目標一覧(アウトプット): おおさか男女共同参画プラン(2016～2020)より

項目			数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標
1	(3)	①	大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合	23.3% (H31年度)	25%以上	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
			大阪府(府立学校)男性教職員の育児参加休暇取得率[再掲]	58.4% (H29年度)	70%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
			大阪府(府立学校)教職員の一人当たり年次休暇の取得日数[再掲]	15日5時間 (H29年度)	14日以上を維持し 更なる上積み	
			大阪府(公立学校)女性教員の教頭以上に占める女性教員の割合	21.4% (H31年度)	25%以上	
			大阪府(警察本部)警察官の定員に占める女性警察官の割合	10.4% (H31年4月)	10% (H30年度。以後、10%以上を維持)	「大阪府警察女性活躍・次世代育成支援対策行動計画」より
			大阪府(警察本部)警察職員の一人当たり年次休暇の取得日数	9.3日 (H30年)	10日以上 (H32年)	
1	(3)	②	各種ハラスメントに関する企業向け講座の参加者数	187名 (H30年度)	200名 (毎年度)	—
			労働関係調査における集計事業者数	2,107事業者 (H30年度)	2,400 事業者	—
			新任課長補佐級等職員研修、コンプライアンス総合研修受講者数(知事部局等職員)	155名 (H30年度)	現状値以上	—
			ハラスメント防止研修受講者数(教職員)	2,795名 (30年度)	研修を着実に実施	—
2	(1)	①	不妊・不育にまつわる悩み相談	相談電話件数: 246 件 面接相談件数: 22件 (H30 年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	平成30年度大阪府不妊専門相談センター事業報告より
2	(1)	②	「性に関する指導」支援研修会の開催数	1回開催 (H30年度)	2 回開催	—
			こころの健康相談事業における相談	相談件数: 30,409件 訪問指導件数: 3,226件 (H30年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	大阪府保健所精神保健福祉業務報告より
2	(1)	③	小児救急電話相談事業における相談	相談件数: 58,694件 (H30年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	平成30年小児救急電話相談事業実績報告書より
2	(1)	④	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業におけるクラブ数	62クラブ (H31.3)	クラブ数の増加	—
			大阪マラソン参加者数	32,263人 (平成30年度)	3万人規模 (毎年度)	—
2	(1)	⑤	成人(男性)の喫煙率	30.4% (H28年度)	20%以下 (H29年度)	「第3次大阪府健康増進計画」より
			成人(女性)の喫煙率	10.7% (H28年度)	5%以下 (H29年度)	「第3次大阪府健康増進計画」より
			薬物乱用防止のための講習会、啓発キャンペーンの実施	講習会: 691か所 啓発キャンペーン: 101か所 (H30年度)	現状の取組を継続的に実施	—
2	(2)	①	バーブルリボンキャンペーンの実施市町村数	全市町村 (H30年度)	全市町村	—
			DV被害者の地域支援者の養成講座の参加者数	のべ365名 (H30年度)	現状の取組を継続的に実施(H32年度)	—
2	(2)	②	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画策定市町村数	43市町村 (H30年度)	H28年度: 35市町村 H32年度: 43市町村	「大阪府配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017～2021)」より
			市町村における配偶者暴力相談支援センター数	6か所 (H30年度)	10か所	—
2	(3)	①	市町村における総合相談の実施(人権相談・就労支援相談・進路選択相談・生活相談)	相談件数: 42,423件 (H30年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	—
2	(3)	②	就業支援講習会受講者の就業率	91.3% (H29年度)	90%以上 (毎年度)	「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」より
			就業機会創出のための支援実施市町数	13市 (H29年度)	28市町 (H31年度)	「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」より
2	(3)	③	私立高等学校・専修学校高等課程の授業料無償化	高等学校 金額: 18,209,635千円 人数: 63,355 人 専修学校 金額: 889,833千円 人数: 3,335人 (H30年度)	制度に基づき適切に実施 (H32年度)	—
			乳幼児医療費の助成	対象者数202,883人 (H30年度)	制度に基づき適切に助成	—
			まいど子でもカードの展開	子育て世帯: 198,822件 店 舗: 11,663店舗 (H30年度)	カードの着実な展開に務める	—

数値目標一覧(アウトプット): おおさか男女共同参画プラン(2016～2020)より

項目			数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標
2	(3)	③	地域安全センターの設置校区数	977校区/978校区中	全小学校区設置 (H28年度末まで)	—
2	(3)	④	日常生活支援総合事業の実施市町村数	43市町村 (H30年度)	43市町村 (H29年度)	—
			認知症初期集中チーム設置市町村数	43市町村 (H30年度)	43市町村 (H29年度)	—
			認知症サポーター養成数	645,238人 (H30年度)	460,000人 (H29年度)	—
			特別養護老人ホーム入所定員数	33,152床 (H31.4.1時点)	33,129床 (H29年度)	—
2	(3)	⑤	府営住宅のバリアフリー化率	50.7% (H30年度)	60%以上	「大阪府営ストック総合活用計画」 より
2	(3)	⑥	外国人に対する医療相談の実施(平成29年度で事業終了)	相談件数: 860件 (H29年度)	相談・事案に応じた 適切な対応を実施	—
			外国人情報コーナーにおける相談の実施	相談件数: 1,624件 (H30年度)	相談・事案に応じた 適切な対応を実施	—
			市町村における総合相談の実施 (人権相談・就労支援相談・進路選択相談・生活相談)[再掲]	相談件数: 42,423件 (H30年度)	相談内容に応じた 適切な対応を実施	—
3	(1)	①	公立高等学校(全日制)におけるインターンシップの実施状況	69.9% (H30年度)	現状値以上	88.5% (H29年度) 国立教育政策研究所調査より
			公立・私立高校卒業者の就職率(就職者の就職希望者に対する割合)	95.2% (H30年度)	全国水準をめざす (H29年度)	98.2% (H31年3月) 文部科学省「平成31年3月新規高 等学校卒業(予定)者の就職(内 定)状況に関する調査」より
			男女共同参画等に関する教職員研修の受講者数	参加人数 5,382名 (H30年度)	研修を着実に実施	—
3	(2)	①	男女共同参画週間における啓発事業実施市町村数	41市町村 (H30年度)	全市町村	—
3	(2)	②	企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数(再掲)	398名 (H30年度)	300名 (毎年度)	—
3	(2)	③	啓発講座の実施回数	25回 (H30年度)	10回 (毎年度)	—
3	(2)	④	男性相談事業の実施市町村数	9市 (令和元年度)	10市町村	—
3	(2)	⑤	「男女共同参画社会の実現をめざす表現の手引」を活用した研修	—	市町村、庁内企画推進員 に配布・周知 (毎年度)	—
3	(2)	⑥	ドーンセンター情報ライブラリーにおける図書・資料の蔵書数	図書: 45,186冊 (H30年度)	図書: 45,000冊以上	—
3	(3)	①	女性消防団員数	247人 (2.35%) (「公財」大阪府消防協会 (H30.10.1)による参考数 値)	262人 (H29年度)	全国の消防団員数に占める女性 消防団員数の割合と同等
3	(4)	①	ドーンセンター情報ライブラリーにおける図書・資料の蔵書数[再掲]	図書: 45,186冊 (H30年度)	図書: 45,000冊以上	—
			外国人情報コーナーにおける相談の実施[再掲]	相談件数: 1,624件 (H30年度)	相談内容に応じた適切な 対応を実施	—